

～地球環境との調和の中で、材料・物質の革新と創出を通して
高品質の製品とサービスを顧客に提供し、もって広く社会に貢献する～



代表取締役社長
北海道三井化学株式会社 安藤 和徳 (あんどう かずのり) 氏

(2025年4月1日賛助会員入会)

【会社概要】

- ・本 社 — 北海道砂川市豊沼町1番地
- ・設 立 — 2000年4月
- ・資 本 金 — 4億9,000万円
- ・従業員数 — 62名(2025年3月現在)
- ・事業内容 — 工業樹脂事業、基礎化学品事業、分析事業、ライフサイエンス事業 他

今回の会員企業トップインタビューは、化学合成やバイオテクノロジーなどの技術を活かし、社会課題の解決と多様な価値の創造に取り組む北海道三井化学株式会社・安藤和徳社長にお話を伺いました。

同社は北海道砂川市に本社を構え、三井化学グループの一員として、道内を中心に化学製品の研究、製造、販売と地域に根ざした事業を展開。国内外のグループ会社と連携し、より質の高い製品とサービスの提供、さらには地域産業の活性化にも力を注いでいます。

Q. 貴社の創業の経緯・沿革をお聞かせください。

A. 北海道三井化学株式会社のルーツは、1939年(昭和14年)に北海道砂川市に設立された東洋高压工業の北海道工業所にさかのぼります。戦後の食糧難を背景に、1946年にはアンモニアおよび硫酸の生産を開始し、1948年には日本で初めて肥料用尿素の大量生産に成功しました。1960年には、木質系接着剤の生産を開始し、建築資材分野への展開が始まりました。

1968年には、東洋高压工業と三井化学工業が合併して三井東圧化学株式会社が発足し、1969年にはアンモニア・尿素の生産を終了、1984年には肥料部門を三井東圧肥料株式会社に移管するなど、事業の転換を図りました。

1997年、三井東圧化学と三井石油化学の合併により三井化学株式会社が誕生し、2000年には分社して独立した法人として北海道三井化学株式会社が設立されました。

その後、2005年には植物細胞培養事業、2006年には株式会社北海道分析センターとの合併を経て分析事業を開始するなど、研究開発型企業としての機能を強化しつつ、地域に根ざした多角的な化学事業を展開しています。



社屋外観



ライフサイエンス植物細胞

Q. 貴社の経営方針、経営者として重視していることについてお伺いいたします。

A. 当社『化学の力で社会課題を解決し、多様な価値の創造を通じて持続的に成長する企業』であることを目指し、日々の事業活動に取り組んでいます。

環境保全への配慮、安全で働きやすい職場づくり、そして品質の安定的な確保と向上は、私たちの重要な責務です。製品のライフサイクル全体で環境負荷の低減に努め、無事故・無災害の実現に向けた取り組みも継続しています。

私は、技術と信頼に基づいた製品やサービスを通じて、お客様からの信頼を獲得し続けることこそが、企業としての存在価値だと考えています。また、常に『人を活かし、幸せにする会社』でありたいと願っており、個々の力が発揮される職場づくりを経営者としての使命としています。

北海道に根差す企業として、地域との共生を重視し、各事業分野での挑戦を通じて、社会課題の解決に貢献しながら、未来へ向けた持続可能な成長を実現したいと考えています。

Q. 製造している商品や事業の特長点についてお聞かせください。

A. 主力の接着剤事業では、フェノール樹脂をはじめとする木質系接着剤は、建築資材、家具、工業製品など幅広い用途に対応できます。特に耐水性・耐久性に優れた製品群は、高品質を求める業界から高い評価を得ています。顧客のニーズに応じたカスタマイズにも柔軟に対応し、高付加価値型のモノづくりを追求しています。

また、ライフサイエンス事業は、植物細胞培養技術を駆使した機能性素材の開発に注力しており、希少な植物由来成分を安定的・持続可能に生産する体制を構築しています。これは化粧品や医薬品分野において、天然資源の保全と高機能素材の安定供給を両立する新たなソリューションとなっています。さらに、液体アンモニアや尿素水、液化炭酸などの基礎化学品の供給も行っており、北海道内の農業・工業・製造業の重要な役割を担っています。加えて分析事業では、アスベストや水質・土壌などの分析業務を通じて、地域社会の安全と環境保全に貢献し、受託製造や工業用地提供などを通じた地域企業との連携も深めています。これらの多角的な事業活動を通じて、地域に密着しながらも先進的な技術を追求する、持続可能な成長を目指す化学企業としての存在感を高めていると受け止めています。

Q. 貴社の社風、社員気質などはどのように感じておられるでしょうか。

A. 私は、北海道の人々にはパイオニア精神やチャレンジ精神が根付いていると感じています。一方で、控えめで自己主張が苦手な一面もあるように思います。実際、当社の社員を見ると、真面目で粘り強く、与えられた仕事に誠実に取り組む姿勢が非常に強く感じられます。特に研究開発の現場では、うまくいかないことがあっても粘り強く取り組み、確実に成果を出してくれる社員が多く、その努力にはいつも感謝しています。

若手社員には、やや遠慮がちな傾向が見受けられ、私としてはもっと積極的に、自分の考えを表に出してほしいという思いがあります。一方で、上司や先輩たちがしっかりと背中を押して、成長を支えていくような風土が当社にはあります。

また、私が着任してから導入した事業部制では、それぞれの事業部長が責任を持ってチームを統括し、部門を超えて知恵を出し合い、力を合わせて取り組む体制を整えました。当社では「人の知恵は自分の知恵、自分の知恵は人の知恵」という考え方を大切にしており、個人の力だけでなく、組織としての連携と創造力で、新たな価値を生み出していく文化が根付いています。私はこの社風と社員の気質に誇りを持っていきますし、これからも大切に育てていきたいと思っています。

Q. 北海道は全国に先んじて人口減少が進み、労働者不足も顕在化しています。人材確保の取り組みに加え、当本部もご利用いただいておりますが、人材育成方針についてお聞かせください。

A. 人材の確保は大きな課題だと認識しています。新卒・中途を問わず、継続的に必要な人材を採用していくことが不可欠であり、特に高専との連携を重視しています。旭川高専などとは定期的に意見交換を行い、先生方からのご推薦を通じて、地元で根差した優秀な人材の確保に努めています。また、かつて北海道を離れた方が家庭の事情などで地元に戻りたいというケースもあり、そうした U ターン希望者の情報も先生方からいただき、採用につなげています。ただ、砂川という立地上、採用には難しさもありますが、一方で札幌支店での事務職採用では多数の応募があり、勤務地によって状況が異なることを実感しています。

人材育成については、三井グループとして共通の人事制度に基づき、役職ごとに求められる能力やスキルを明確にした上で、新入社員研修や中堅社員研修、安全研修などを体系的に実施しています。また、事業運営上必要な資格や技術向上、安全管理上必要な資格取得は会社として積極的に支援しており、現場では社員同士が自然と教え合う文化が根付いていると感じています。最近では、若手社員から「会社の利益構造をもっと学びたい」という声が上がっており、それを受けて会社のオペレーションや経営の仕組みに関する講習会を実施するなど、主体的な学びを後押しする取り組みも進めています。限られた人数で多様な事業を展開する中、生産性の高い組織を維持していくには、こうした地道な採用と育成の積み重ねが何よりも重要だと私は考えています。

Q. 働き方改革や女性の活躍に関する取り組みについてお伺いいたします。

A. 当社では、性別に関係なく誰もが働きやすい職場づくりを目指しており、効率よく働き、残業をできるだけ減らしながら、適正な賃金が回るような仕組みづくりに取り組んでいます。育児や介護といったライフスタイルの多様化にも対応できるよう、三井グループ全体として制度化された育休・産休・介護休暇な

どの仕組みを整備しており、男性社員が育児休業を取得する例もあります。また、テレワークやオンラインによる柔軟な働き方も導入し、時代に即した労働環境の整備を進めています。女性社員から作業着の改良など女性ならではの視点による提案も寄せられています。こうした声を積極的に受け止め、改善につなげていく姿勢を大切にしており、私は「男性だから、女性だから」という区別ではなく、すべての社員が健康で長く力を発揮できる職場でありたいと考えています。



実験風景



分析事業

Q. 貴社の課題、今後の取り組み・方向性についてお聞かせください。

A. 私が着任した 2021 年当時、接着剤事業や植物細胞培養事業には多くの課題がありました。加えて、コロナ禍の影響、設備の老朽化、基盤整備の遅れなど、会社全体として抜本的な見直しが求められる状況に直面していました。原材料や資材の価格高騰も経営を圧迫しており、不要なコストを見直し、効率的な運営体制を構築する必要性を強く感じていました。

こうした背景を踏まえ、私はまず 2025 年を 1 つの節目として、すべての事業が自立できる体制をつくることを目標に掲げました。その実現に向けては、工場の基盤整備、安全で安定した生産体制の確立、そして何よりも新たな事業・製品の創出に注力することが不可欠です。私たちが取り組むべきは、お客様の課題を的確に捉え、期待を上回る価値を提供することであり、それがひいては当社の持続的成長につながると信じています。

将来的には、2030 年を見据えて、社会課題の解決にも貢献できる企業として、持続的に成長し続ける姿を実現したいと考えています。そのためには、これまでの延長線上にとどまらず、変化を前提とした事業運営と、既存の枠を超えた価値の創造が求められます。経営計画についても、社会や市場の変化を的確に捉えながら柔軟に見直し、ローリングし続けることで、常に最適な方向へ進んでいけるよう努めてまいります。

Q. 特に印象に残る仕事・事柄をお聞かせください。

A. 私にとって最も印象に残っているのは、接着剤、いわゆる工業樹脂事業における新製品開発の取り組みです。研究開発にしっかりと力を入れてきた結果、若手の研究者たちが粘り強く努力を重ね、知恵を出し合いながらお客様との対話を丁寧に積み重ねてくれました。その姿勢を間近で見ていて、私は本当に胸を打たれましたし、いよいよその新製品が世に出ようとしている今、彼らの頑張りから「ありがとう」と伝えたい気持ちです。失敗を恐れず、地道に成果を追い求めてきたその粘り強さこそが、当社の大きな財産であり、私にとってこの上なく印象深い出来事です。